



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL)03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日~平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	52	—	△980	—	△978	—	△930	—
27年4月期第2四半期	0	△100.0	△1,004	—	△984	—	△1,148	—

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 △963百万円(—%) 27年4月期第2四半期 △1,167百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	△43.40	—
27年4月期第2四半期	△55.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	5,826	5,409	87.3
27年4月期	6,809	6,381	88.7

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 5,088百万円 27年4月期 6,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日~平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	783	685.7	△1,996	—	△2,004	—	△2,005	—	△93.42
	~2,877	—	~24	—	~16	—	~11	—	~0.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年4月期2Q	21,466,400株	27年4月期	21,438,400株
② 期末自己株式数	112株	27年4月期	112株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	21,450,184株	27年4月期2Q	20,706,768株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

日本：平成27年3月13日の製造販売承認申請の取下げ後、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）との間で、有効性評価の科学的妥当性を検証するための再度の臨床試験開始に向けた協議を実施しております。平成28年4月期上期中の臨床試験開始に向けて取り組んでおりましたが、臨床試験の規模や評価方法等、実施計画の詳細検討に時間を要しており、PMDAとの協議が継続しているため、平成28年4月期中に治験計画届の提出を実施、平成29年4月期第1四半期を目途とした臨床試験開始に向け継続的に取り組むことといたしました。

臨床試験における有効性を明確に示すために、現段階で臨床試験の規模や評価方法等、実施計画につき詳細検討に時間を要しても、より精度の高い臨床試験を開始するためには重要であると判断し今後の製造販売承認申請に繋げていくよう取り組んでまいります。

なお、今後の全体計画に関しては、第3四半期以降の協議の進展状況を踏まえ検討内容等と計画への影響につき精査する必要があり、第3四半期から第4四半期にかけて当該影響を精査し今後の計画に反映していく予定です。

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、プレマーケティングとしてドイツ・フランス・英国等の主要国において著名医師や有力医療機関での臨床使用の実績を重ねてまいりました。現在まで英国・ドイツで販売開始しており、第2四半期でフランス・スイス・スペイン等でも代理店を通じた製品販売を開始いたしました。今後も主要国を中心として着実な販売チャネルの拡大に努めてまいります。また、欧州の広いエリアで製品販売を開始するため第2四半期も引き続き販売パートナー候補先3社と交渉を継続しており、販売権許諾についても第3四半期末を目途に契約締結に向け取り組んでまいります。

アジア・オセアニア：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動に取り組んでおります。前期にシンガポール・インドネシアで製品登録承認を取得し、韓国は製品登録申請を実施しており当期中の登録承認を予定しております。また第1四半期には、韓国のDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（以下「デウン社」という。）との間で、ASEAN地域（タイ・ベトナム・フィリピン）への展開に向けた独占販売権許諾契約を締結し、契約の対価としてデウン社より契約一時金を受領いたしました。第2四半期においてもシンガポール・マレーシアへの展開に向けた販売パートナー交渉を実施しており、当期にインドネシア・香港等で製品販売を開始し、来期にかけてASEAN地域でも販売を開始する予定です。またオセアニアでの取り組みとして、第2四半期にMaquet Australia Pty Ltd（以下「Maquet社」という。）との間で、オーストラリア国内の販売提携を締結いたしました。同国ではMaquet社を通じて製品登録申請を実施済みで当期中での登録承認、来期初での製品販売開始を予定しております。

南米（ブラジル・コロンビア・メキシコ等）：CEマーキング採用地域であり、各国で医療機器としての製品登録申請や製品販売に向けた活動を進めております。製品登録に関しては第1四半期にコロンビアで製品登録承認を取得し平成27年11月にブラジルで製品登録を取得、下期中にはメキシコでも製品登録される見込みであり概ね計画通り進捗しております。製品販売に関しては上期中に製品登録の審査対応に注力したことから製品販売に遅れが生じておりますが、ブラジル・メキシコでは販売パートナー候補と交渉を開始しており、特にメキシコでは製品登録承認の取得に合わせて販売契約を締結見込みで下期での販売開始を予定しております。

米国：米国国内での臨床試験開始に向け、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）と引き続きプロトコルに関する協議を進めており、平成28年4月期中の開始を予定しております。

粘膜隆起材

日本：治験の開始に向けPMDAと協議を進め平成26年12月11日に国内での治験を開始いたしました。有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に一時中断することといたしました。平成28年4月期第3四半期末までを目途に治験を再開することで現時点では製品上市までの開発計画に変更を及ぼさない予定であり、第2四半期でも製品優位性を確保すべく改善に向けた取り組みを継続しております。

歯槽骨再建材

米国：米国内での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得たことから、FDA承認の後、第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要しますが、第2四半期においても引き続き製品化に向けた開発を進めております。

創傷治癒材

米国：平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）により治療効果の増大が期待できることから、第2四半期においても引き続き、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等において付加価値の高い製品化を進めております。

その他領域

国立がん研究センターとの「RPN2 標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトに関して、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供してまいりました。第1四半期において国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812 (RPN2siRNA/A6K複合体)」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、第2四半期においても治験が継続されております。また本治験は治療抵抗性の乳がんで体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究を平成22年度より「次世代機能代替技術の研究開発／次世代再生医療技術の研究開発／少量の細胞により生体内で自己組織の再生を促す自律成熟型再生デバイスの開発」として行っており、当社は自己組織化ペプチドを軟骨再生の足場材として技術提供してまいりました。

このような結果、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事業収益面に関しては欧州・アジアでの本止血材の製品販売とアジアでの販売提携に関する契約一時金を受領したことから、事業収益52,739千円（前年同四半期比52,739千円増加）となりました。欧州・南米での製品販売売上は計画比で遅れが生じておりますが、一方で欧州では臨床使用やサンプル提供等のプレマーケティングを経て各医療機関より製品オーダーが入ってきている状況もあり、現状の動向や下期計画を勘案し通期計画に影響を及ぼさない範囲で進捗しております。また費用面に関しては研究開発費を含め通期計画の範囲内で推移しております。その結果、経常損失978,197千円（前年同四半期は経常損失984,509千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失930,838千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,148,475千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は5,826,977千円（前連結会計年度末比982,268千円の減少）となりました。

流動資産につきましては、5,223,385千円（同980,534千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少875,972千円によるものです。

固定資産につきましては、603,591千円（同1,733千円の減少）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払特許費用の増加37,294千円があるものの、有形固定資産に含まれる減価償却累計額の増加9,997千円及び無形固定資産であるのれん償却額による減少35,000千円によるものです。

負債につきましては、417,525千円（同10,196千円の減少）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加19,005千円及び前受金の増加18,260千円があるものの、未払金の減少53,269千円によるものです。

純資産の部につきましては、5,409,451千円（同972,071千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少930,838千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績の見通しにつきましては、欧州・南米での製品販売売上は計画比で遅れが生じておりますが、一方で欧州では臨床使用やサンプル提供等のプレマーケティングを経て各医療機関より製品オーダーが入ってきている状況もあり、現状の動向や下期計画を勘案し通期計画に影響を及ぼさない範囲で進捗しております。また平成28年4月期下期に主に欧州・アジア・南米での製品販売を計画しており、欧州での販売提携に伴う契約一時金を計画していることから、平成27年6月12日に発表いたしました平成28年4月期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは研究開発費用が先行して計上されることから、営業損失及びキャッシュ・フローのマイナスの計上を継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じ注力していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該重要事象等を解消又は改善するために、当社グループは医療製品事業においてグローバルに展開している吸収性局所止血材の製品販売による売上収入を計上し、主に欧米・アジア・南米地域における販売権許諾等の契約一時金やマイルストーンペイメント収入を獲得してまいります。また親子会社間での研究開発において基礎研究の共有・効率化も進んでいることから、業務効率化による諸経費の節減等にも注力し販売費及び一般管理費の圧縮にも取り組むことで収益構造を改善し、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

また当社グループの研究開発及び事業活動を進めるに際しての事業資金は十分に確保しております。各金融機関より機動的な借入金の調達を行える借入枠の設定及びコミットメントライン契約についても継続して更新しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,136,835	4,260,863
売掛金	52,315	65,458
たな卸資産	776,640	713,230
その他	238,129	183,833
流動資産合計	6,203,920	5,223,385
固定資産		
有形固定資産	94,062	84,740
無形固定資産		
のれん	186,667	151,667
その他	206,141	211,156
無形固定資産合計	392,808	362,823
投資その他の資産	118,454	156,027
固定資産合計	605,325	603,591
資産合計	6,809,245	5,826,977
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	18,834	19,286
その他	190,456	187,400
流動負債合計	409,290	406,686
固定負債		
その他	18,431	10,838
固定負債合計	18,431	10,838
負債合計	427,722	417,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,930,207	5,935,809
資本剰余金	5,920,077	5,925,679
利益剰余金	△5,786,552	△6,717,390
自己株式	△59	△59
株主資本合計	6,063,673	5,144,038
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,029	△55,457
その他の包括利益累計額合計	△23,029	△55,457
新株予約権	340,880	320,871
純資産合計	6,381,523	5,409,451
負債純資産合計	6,809,245	5,826,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
事業収益		
売上高	-	23,086
研究開発事業収益	-	29,652
事業収益合計	-	52,739
事業費用		
売上原価	-	60,677
研究開発費	421,807	341,142
販売費及び一般管理費	583,014	630,969
事業費用合計	1,004,821	1,032,789
営業損失(△)	△1,004,821	△980,050
営業外収益		
受取利息	1,361	3,727
為替差益	58,383	3,113
補助金収入	87	-
その他	315	-
営業外収益合計	60,147	6,840
営業外費用		
支払利息	6,124	2,648
支払手数料	2,016	2,005
株式交付費	31,601	90
その他	92	243
営業外費用合計	39,834	4,987
経常損失(△)	△984,509	△978,197
特別利益		
新株予約権戻入益	-	48,090
特別利益合計	-	48,090
特別損失		
和解金	160,375	-
特別損失合計	160,375	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144,884	△930,106
法人税、住民税及び事業税	605	865
法人税等調整額	2,986	△133
法人税等合計	3,591	731
四半期純損失(△)	△1,148,475	△930,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,148,475	△930,838

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失(△)	△1,148,475	△930,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,088	△32,428
その他の包括利益合計	△19,088	△32,428
四半期包括利益	△1,167,563	△963,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,167,563	△963,266
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144,884	△930,106
減価償却費	18,511	29,122
のれん償却額	35,000	35,000
受取利息	△1,361	△3,727
支払利息	6,124	2,648
為替差損益(△は益)	△32,050	△26,808
株式交付費	31,601	90
株式報酬費用	82,980	29,457
新株予約権戻入益	-	△48,090
売上債権の増減額(△は増加)	-	△15,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,371	63,346
前渡金の増減額(△は増加)	△28,773	113,205
前払費用の増減額(△は増加)	△10,202	△1,563
未払金の増減額(△は減少)	2,024	△42,713
未払費用の増減額(△は減少)	9,514	△10,141
前受金の増減額(△は減少)	45,000	18,260
その他	23,454	△41,691
小計	△970,432	△828,985
利息の受取額	1,361	3,727
利息の支払額	△5,841	△2,781
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△976,122	△829,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,805	△215
無形固定資産の取得による支出	△18,262	△18,322
長期前払費用の取得による支出	△30,927	△25,803
その他	△182	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,178	△44,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	-
株式の発行による収入	5,043,356	9,737
リース債務の返済による支出	△6,619	△7,060
その他	△2,168	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,234,567	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,716	△2,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,210,983	△875,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,535	5,136,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,851,518	4,260,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。